

産業の復活と地域の活力を 『宇和島ルネッサンス計画』

平成25年度のスタートにあたって、第37回宇和島市議会定例会（3月4日）で石橋市長が施政方針を述べました。



国の状況

国においては、昨年12月に衆議院議員総選挙が行われ、自民党が大勝をおさめ、自民党と公明党の連立政権が復活し、安倍内閣が誕生しました。

自身も2度目の安倍総理は、経済の復活を喫緊の課題として各種政策を押し進めて行こうとしています。

残念ながら、我が国は、バブル崩壊後、ほとんど経済的な発展がなく、10年をはるかに通り越して失われた20年と言われるほどの長期低迷が続く、税収が減る一方で社会保障費などの必要経費は、増え続ける状態が続く、国の借金は1,000兆円を超えてしまっており、誠に危機的な状況にあります。

このような状況下で、安倍総理は円高の是正に動き、為替レートと株価はピーク時に比べ、すでに2割以上改善し、13兆円以上の大型補正予算の成立に続いて、90兆円を超える25年度予算も予定されており、政権に対する国民の期待は日増しに大きくなっている状況です。

しかしながら、冷静になって考えますと、実体経済は一部を除いて改善に至っておらず、円安によるガソリン価格の上昇などのデメリットも心配されており、いわゆる「アベノミクス」が上手くいかどうか、まだまだ分からないというのが現在の状況であります。

宇和島の状況

吉田地区を中心とする柑橘生産については、全国的な生産低下が1番の要因と思われませんが、3年連続して、比較的良好な価格で推移しています。また、三間を中心とする稲作も安全志向の強まりからか、2年連続で価格が安定しているのに加え、高速道路開通後、大幅に売り上げを伸ばしている道の駅みまでは、販売できる米が不足している状況にあります。その他の農作物も比較的安定してきている状況です。しかしながら、林業は状況が厳しく、昨年春過ぎより木材価格が一段と低下しています。今後、円安傾向の定着と震災復興、さらに景気の回復による需要増価格上昇を期待せざるを得ない状況です。

水産の方では、鯛の養殖は今年も安定して推移していますし、ほぼ入札の終わった真珠も久しぶり

に40億円を超える金額になると予想され、厳しい中にも少し光が見えてきたのではないかと期待するところです。しかし、一方で7月に赤潮被害を受けたブリ、カンパチの養殖は販売価格が低迷しており、経営的に大変厳しい状況にあると認識せざるを得ない状況です。

商業の分野では、高速道路開通記念イベント「えひめ南予いやし博2012」の開催で、本市でも60万人以上の観光客の増加があり、飲食業を中心に売上の増加につながったと思います。しかし、その観光客の中身は県内の日帰り客が中心であり、効果も限定的であったと思われ、一部では回復基調にある1次産業も、地域経済全体を引っ張るところまでは至っていない状況です。さらに、商店街を中心とする小売業では、依然として廃業が続くなど、全体としてはまだまだ厳しい状況にあると認識しています。

財政状況

また、市の財政状況は、合併直後の18年度決算では、実質公債費率が18.4%と借金もままならない状況でありましたが、繰上償還などの努力を重ねた結果、23年度決算では12.0%まで低下させること

ができました。また、将来負担比率も19年度には175.2%であったものが、23年度には83.0%まで改善し、危機的な状況ではなくなつたと認識しています。

ただし、現在の市の財政指標は、県下11市の中で中程度であり、手放しに安心できるものでは決してありませんし、28年度から段階的に開始される普通交付税の合併による優遇措置の縮減に対応するためには、まだまだ不十分という大変厳しい状況にあることは間違いありません。

一方で、市内の経済の落ち込みは甚だしく、中心部より周辺部の方がより厳しい状況になつており、地域のみならず中心都市宇和島を維持できるかどうか、正に瀬戸際まできているのではないかと認識している次第です。

国政を担う安倍政権は、1,000兆円という膨大な借金の上にも更に借金を重ねて補正予算と25年度予算を組んでいこうとしています。もし、失敗すれば、借金だけが積み上がる恐れすらある思い切った決断かと私は思います。

そして、我々の宇和島市も同じように瀬戸際に立たされているまぢです。その上、今年8月に市長と議会議員の選挙を控えており、本来であれば、もう少し慎重な予算を組むべきではないかとともに

ました。選挙後では遅くなり過ぎて25年度の執行が難しくなることを考えて、当初から国と歩調を合わせてチャンスを失う事なく必要な事業を積極的に実施していく方針で、当初予算としては、過去最大の一般会計437億円の予算とさせていただいておりますので、何卒ご理解を賜りたいと思ひます。

地域の活性化

まず、国にとつても市にとつても最大の課題である経済の再生と地域の活性化のための施策ですが、地場産品の消費宣伝活動については、地元のプロデューサーはもちろんのこ

と、ANAグループや県との連携をさらに強化していきます。また、東京や大阪に加え、平成27年に姉妹都市締結40周年を迎える仙台市での取り組みの強化を図っていく所存です。生産活動の支援としては、光センサーの取り換えを予定している玉津、味楽、宇和島の各共選場への補助を実施するとともに、昨年赤潮の被害に遭つたブリ、カンパチなどの青物の養殖支援策として漁業共済の掛け金に対する補助事業をスタートさせます。また、地場産品の認知と地産地消拡大のため、これらを食材として使うための給食材料費補助金も新設

することとしました。林業分野では、地場産材支援策としての住宅補助やリフォーム補助も継続していきますので、引き続きご利用ください。

地域づくり交付金

また、地域振興策の目玉として「地域づくり交付金」を新たに創設いたします。この交付金を活用して、自治会組織を中心に地域内の連携・協力のもと、積極的な地域づくりを実践していただきたいと考えております。なお、事業をスムーズに推進するため、サポート役として地域担当職員を配置する予定です。

地域おこし協力隊員

地域再生のモデルケースとして漁村である蔦淵地区において、都市部で地域おこし協力隊員を募集し、地場産品の販売促進を中心に地区の振興を図っていききたいと考えています。

各地域の振興策

中山間では御楨地区において、国の補助をいただきながら農業と林業の振興を通じて、地域の活性化を目指します。そして、吉田地区においては、地域の貴重な文化財であります「おねり」を核とする地域振興を県との連携の中で進

めてまいります。また、三間地区には津波の心配のない平らな土地がたくさんある上に、高速道路とインターチェンジがあるという交通の利を生かして、工場などの誘致にこれまで以上に力を入れていきたいと考えています。

最後に残つた宇和島地区においては、昨年実施した「えひめ南予いやし博2012」で評判の良かった伊達の歴史と文化、そして、食を生かしたイベントを継続して実施していくことで活性化を図っていく所存です。

防災・減災対策

次に、日本でこんなことが起きるとは、予想だにできなかったと全国民が認識を新たにさせられた東日本大震災からほぼ2年が経ちます。残念ながら、我々の地域でも発生が予想されている東南海・南海地震の被害想定が見直され、昨年8月末に国から結果が発表されました。それによると、震度は全域で最大7となり、津波は離島地域で最大10mを超え、吉田、宇和島、津島の各湾内でも6mから8mと予想されています。

残念ながら、このような巨大災害に対して完璧な対策をとることは不可能でありますので、行政と

しては、最低限、情報の伝達と避難について、万全の対策を立てていく考えであり、25年度からの2年間で実現させていく予定です。

情報の伝達

昨年開局したFMがいやの電波を最大限利用し、25年度に宇和島地区、26年度には旧3町の全世帯に新しい防災ラジオを無償貸与するとともに、既設の屋外スピーカーでも必要な情報を流せるようになります。また、城山周辺には特殊なスピーカーを設置し、情報を伝える点で万全を期します。

避難場所の確保

災害が発生した後の避難については、今年度と来年度で完全な避難所の確保のための工事を急ぐとともに、適当な中高層建築物がある地区では、避難ビルに指定して、より安全かつ、より身近な避難場所の確保に努めます。また、吉田支所、吉田公民館や城東中学校のような公共施設の改築にあたっては、ひとつの階を高くするなど、避難ビルの機能も備えるように配慮した建物としていきます。

これまで倒壊の恐れがあるとしていた1S値0.3以下の建築物の耐震化が、ほぼ完了しましたので、25年度からは、1S値0.3から0.7の建物の耐震補強を進めていく

予定です。これにより、公共建築物の耐震化は、27年度に完了できると考えていますが、民間の住宅の耐震診断や補強工事にも、引き続き補助制度がありますので、住宅の安全確保に努めていただけるよう、改めてお願いいたします。

水害対策

さらに、地震よりもより発生頻度の高い水害対策として、大浦地区と吉田町鶴間地区において、排水機能向上のためポンプ場の建設に着手します。また、地域防災力の要となる消防団の機材整備として、小型動力ポンプと同積載車および消防詰所などの更新も計画的に進めてまいります。

要援護者の支援

減災については、要援護者の状況確認と避難方法の確保という課題が残っていますが、保健福祉部が中心となって検討・試行しており、25年度中には確立する予定です。

以上の施策が完成すれば、本市の防災・減災対策は、日本でトップクラスになり、FM電波の戦略的利用を含めたコストパフォーマンスでは、間違いなく全国の注目を得るものになると考えています。

日常の防犯対策

警察署長の熱心な呼びかけに市民が反応し、その善意による防犯カメラの設置が管内で進められています。この効果をより確実なものとするべく、市もカメラの設置に協力することとしました。これによって、犯罪を未然に防ぐまちづくりが、大きく前進するものと期待しております。また、総務課を中心として、市民の安全や環境に対する意識啓発のための条例の制定なども検討する予定です。

子育て・教育環境

入院医療費の助成策として、これまで小学生に加えて、中学生にも適用範囲を広げますし、妊婦の健康診断の中に、歯科検診を無料実施していきます。また、教育環境整備の一環として、中学校の寄宿舎の建築を予定していくこととともに、新聞社の協力を得て、新聞制作体験学習を実施します。

その他の主要事業

続きまして、これまで触れていない各課の主な施策を述べさせていただきます。

まず、市民課では、市民の皆さま

の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでの住民票と印鑑証明書の交付サービスを開始いたします。

生活環境課としては、再生エネルギー対策室を新設し、再生エネルギーの導入について積極的に模索してきましたが、現在、小水力発電の可能性調査を始めており、来年度には、実証プラントの建設を計画していく予定です。

また、広域事務組合の新ごみ処理施設建設が本格化してきたことにより、現在稼働している津島町焼却施設の整理統合を実現したいと考えていますが、そのためにはゴミの減量化をさらに進めていく必要があると考えていますので、市民の皆さまのご理解ご協力をお願いいたします。

次に福祉課としては、答申をいただいた保育園の民営化を計画していくとともに、27年度に予定されている「子ども子育て関連法」の施行に合わせ、幼保一元化施設の導入も検討していきます。また、障害者福祉関係としては、障害者総合支援法の施行に伴い、難病等を障害者の範囲に加え、日常生活・社会生活の支援を行うとともに、新規事業として、軽度・中程度難聴児補聴器購入助成を行うなど、障害者福祉の充実を図ってまいります。

さらに、増え続ける要介護者に
対応するため、民間法人ではあり
ますが、祝森地区に80床の特別養
護老人ホームの建設を進めていき
ます。さらに、認知症対策として、
「愛媛県認知症疾患医療センター」
の宇和島地域における「地域拠点
センター」と連携協力体制を構築
してまいります。

母子保健事業では、暫定的に基
金事業として実施している子宮頸
がん、ヒブ、小児用肺炎球菌の3
ワクチンが25年度から定期接種に
位置付けられることになりました。
財政負担という問題は残りますが、
ワクチンギャップの解消に向け、一
歩前進できると確信しています。

農林課においては、今年度から
の国の施策である人・農地プラン
を各地区で作成し、「新規就農総合
支援事業」などを活用して、中心
となる経営体へ農地集積等の支援
をしてまいります。また、ため池
改修事業などの多額の受益者負担
金が必要な事業については、今後、
負担軽減策を検討してまいります。
また、年々深刻となる鳥獣被害対
策として被害を受ける前に許可を
出す予察捕獲の実施を導入し、被
害防止に努めてまいります。

水産課においては、漁港整備な
ど必要な施設整備を引き続き進め
ていくとともに、伊方町から宿毛
市までの6市町で取り組んでいま

す「宇和海水産構想」に基づき、
25年度は愛媛大学が行なう調査・
研究や協議会が行なう水産振興や
海洋環境に関する取り組みを推進
するとともに、愛媛大学に全面的
にご協力いただき水産の専門的な
講座である「水産イノベーション
スキル習得講座」を、本市を中心
に開設し、将来の水産業を担う人
材の育成に努めてまいりたいと考
えています。

商工観光行政に関しては、昨年
同様1割のプレミアム付商品券の
発売や駐車場の割引助成を継続し
てまいります。

また、昨年10月1日に産業経済
部に設置した「産業未来創造室」
では、旧南予青年の家の改修を進
めておりますが、4月には愛媛大
学と宇和島市共同でこの拠点施設
を開所する予定です。今後この施
設を活用し、宇和島の産業の未来
に資する事業を展開してまいりた
いと考えています。

建設部においては、本格着工と
なった九島架橋事業の建設促進を
図るとともに、道整備交付金事業
により、黒井地本線や成川線の道
路改良事業のほか、橋梁の点検、
補修工事、河川の堆積土砂の除去
工事を予定しています。

教育委員会においては、中央給
食センターの26年度供用開始を目
指して建築を進めてまいります。

また、25年度からは、石心小学校
と小池小学校の鶴島小学校への統
合を実施いたします。

活力ある宇和島の 再生を目指して

来年度の主な施策を述べさせて
いただきましたが、産業の復活と
地域の活力を取り戻すため、広報
3月号に掲載していますとおり、
宇和島ルネッサンス計画として、
3つのプロジェクトの中に7つの
検討委員会を立ち上げてまいりま
す。

○町再生プロジェクト

宇和島駅周辺再生検討委員会(都
市整備課)、天赦公園再利用検討委
員会(文化課)、大浦埋立土地利用検
討委員会(建設課)、商店街振興検
討委員会(商工観光課)の4つの
委員会を設けます。

○村再生プロジェクト

学校跡地利用検討委員会(企画
情報課)を設けます。さらに、市
全体的な少子高齢化を見据え、過
疎地域の維持・活性化のため、基
幹集落再生検討委員会(企画情報
課)を設け、蔦淵地区・御楨地区
をモデルとして集落再生に取り組

みます。

○島再生プロジェクト

そして、第3ブロックとしては、
新産業検討委員会(水産課)を設け、
養殖ハマチの価格低迷が続く中で
も全国有数の生産高を誇る宇和島
の島しょ部をモデルとし、市民の
皆さんの意見も反映させながら新
たな産業の可能性を検討します。

7つの委員会が上手く機能して
素晴らしい計画が立案され、実行
に移すことができれば、必ずや宇
和島がかつての輝きを取り戻せる
と思いますし、逆に言えば、7つ
の委員会が機能しないと宇和島の
ルネッサンス(再生)はないと言っ
ても過言ではないと思います。国
も県も経済の活性化と地域の再生
を目指している今こそ宇和島市と
しても、国、県との連携を図り、
そして職員はもちろん、議員の皆
さん、そして市民の皆さんと一丸と
なってこれらの諸課題に取り組ん
でいく必要があると考えておりま
す。

最後に改めて、市民の皆さま、
議員の皆さま、そして職員の絶大
なるご理解とご協力を切にお願い
申し上げます。私の施政方針の表明と
させていただきます。